新生紙パルプ商事株式会社

CSRレポート2018

Corporate Social Responsibility

当社が支援している「パラリンアート」作品の一つです。

ごあいさつ

■ 持続可能な素材

新生紙パルプ商事では様々な商材を取り扱っており、なかでも紙、板紙、フィルムが三本柱です。

紙・板紙は、歴史的に誕生した時から木質系パルプを主原料として生産されてきました。世界の経済成長とともに地球温暖化などの環境破壊が懸念されるなかで、紙・板紙は循環型素材を主原料とする環境配慮型商品であることから、改めて見直されています。

国内の印刷用紙の需要は、電子媒体の普及に伴い減少傾向にありますが、パッケージ分野では世界的なEコマース市場の拡大などで増加しています。また、廃プラスチックによる海洋汚染の問題などにより、環境配慮の視点から新たな分野での活用が期待されています。

■「SDGs」の取組み

2018年4月より第5次中期3ヶ年計画がスタートしました。2020年に向け、環境経営を念頭に「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社を目指します。

持続可能な社会を実現するため、認証取得しているISO14001の積極的な取り組みを推進することはもとより、国際目標である「SDGs」の開発目標一つ一つに真摯に向き合い、2030年に向け全ての事業で連携をとりながら企業活動を続けてまいります。

■ 紙・板紙、フィルムのソリューション

IoT、AIをはじめとするデジタル化の潮流は今後も進展すると思われます。社会全体の流れのなかに、改めて紙・板紙、フィルムの優位性を伝えていく使命を感じております。

廃プラスチックの削減が世界的に加速するなか、循環型素材から作られる紙・板紙は地球環境に優しくあり続けることでしょう。文明の発展と共に歩んできた紙・板紙の役割は今後も変化すると思いますが、無限の可能性を追求し続けてまいります。

世界人口の増加に伴い、食文化も保存性をキーワードに大きく変化することが予測されます。なかでもフィルムの持つ優れた機能により、鮮度の保持や加工食の長期保存などがこれまで以上に可能となり、その結果フードロス削減にもつながります。

紙・板紙、フィルムのソリューションを追究し続けることにより、企業価値の向上に努め、新たなる付加価値の創造に今後も邁進してまいります。

代表取締役社長

加藤 康次郎

経営理念

「革新と挑戦」の情熱を持って時代の変化に対応し、社会とともに成長します。

経営方針

1. 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
3. 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
4. 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

企業行動憲章

1. **法令遵守の徹底**
   当社は、法令はもとより、国内外のルールや社会規範を遵守し、社会や取引先からの信頼の確保と責任の履行を果たします。
2. **環境への配慮**
   当社は地球環境の保全を最重要課題の一つとして認識し、豊かな未来を次世代へ引き継ぎます。
3. **企業情報の開示**
   当社は株主をはじめ、ステークホルダーに企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. **反社会的勢力との関係遮断**
   当社はいかなる反社会勢力および団体との関係を一切遮断します。
5. **安全で働きやすい職場環境の確立**
   当社は従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場を実現します。

■目次

ごあいさつ …… P2
会社概要 …… P4
事業領域と経営計画 …… P6
環境に基づく仕入販売ガイドライン …… P7
数字で見るSPP …… P8
特集・座談会 …… P10
特集・森林認証紙 …… P14
社会への取り組み・従業員への配慮 …… P16
企業マネジメント …… P22
環境への取り組み …… P24
地域貢献活動 …… P30
新生紙パルプ商事へのメッセージ …… P31

SDGsについて

SDGs（持続可能な開発目標）とは、国連加盟193カ国が合意した、2030年までに達成する「世界を変えるための17の目標」です。新生紙パルプ商事（SPP）は、紙・板紙、フィルムの流通に関する事業活動を通じて、SDGsの推進に主体的に貢献します。

編集方針

『CSRレポート』は、環境への取り組みなど当社の社会的企業活動についてご説明する年次報告書です。本誌は2017年度（2017年4月～2018年3月）を対象期間とし、実績数値を中心に当社の活動内容を記載しています。2018年4月以降の最新の取り組みも一部ご紹介しています。

“分かりやすく伝えること”が本誌の編集方針です。表紙は、当社が支援している「パラリンアート」の作品を使用し、温かく親しみやすいものとしています。本誌を通じ、多くの方に当社のCSRの取り組みをご理解いただけますと幸いです。

報告対象範囲：国内営業拠点における社会環境活動を主体に編集
参考にしたガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」、ISO26000
発行：2018年10月

表紙について

【パラリンアート】とは、障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。表紙の絵は吉野公賀さん作「新花」です。この作品は、作者が“小さな力を集めて、新たな希望を生み出そう！”という気持ちを表現したものです。

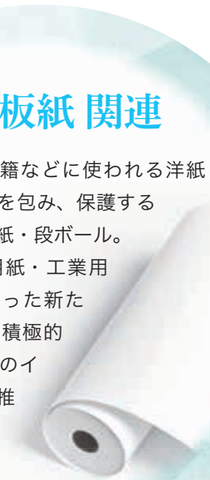
SPPの事業
紙・板紙、フィルムのソリューション提供

当社は「紙・板紙、フィルムのソリューション」を提供する専門商社です。お客様に確実に商品をお届けすることにとどまらず、お客様によって異なるニーズを受け止め、メーカーに橋渡しをしています。お客様が抱える課題の解決策をお客様とともに考え、高い付加価値とともに提供すること。それが、当社のミッションだと考えています。

■ 3つの主力事業と価値プロデュース

紙・板紙 関連

新聞・雑誌、書籍などに使われる洋紙・特殊紙や、ものを包み、保護する板紙・クラフト紙・段ボール。また情報関連用紙・工業用紙・機能紙といった新たなマテリアルも積極的に取り扱い、紙のイノベーションを推進しています。



×

化成品関連

当社が提供する化成品合成樹脂フィルムは、食品パッケージを中心に多くのお客様にご利用いただいています。美しさや耐久性、バリア性など多くの機能を持ち、現在問題となっているフードロス問題の解決に貢献しています。

付加価値

当社は専門商社として、紙・板紙、フィルムの各製品に求められる強度、軽さ、手ざわり、リサイクル性、安全性、抗菌性などの付加価値を提供してきました。豊かな発想力と企画・提案力で、お客様と時代が求める紙・板紙、フィルムをプロデュースします。

■ 当社の海外事業

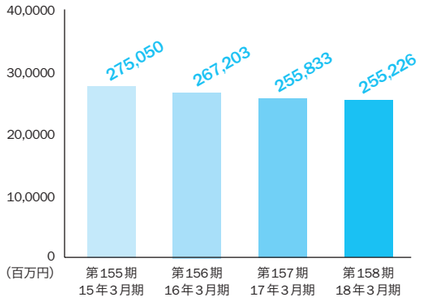
お客様のご要望にどこでもスピーディーにお応えするために、当社は海外ネットワークも広げています。上海、北京、香港、シンガポール、クアラルンプール、バンコク、メルボルン、ロサンゼルスなど世界各地に展開しています。「紙のソリューション」は、グローバルな実績とともに成長していきます。

■ 会社概要

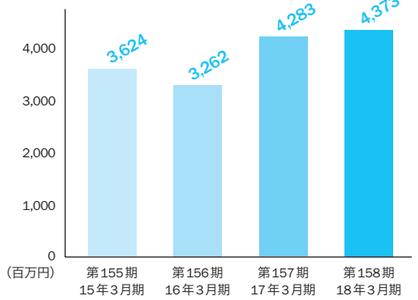
商号	新生紙パルプ商事株式会社 SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	〒101-8451 東京都千代田区神田錦町１丁目８番地
創業	明治22年（1889年）11月3日
設立	大正7年（1918年）3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・機械・機器 等々
従業員	601名（平成30年（2018年）4月1日現在）
事業内容	1.紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売 2.紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸 3.包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸 4.前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入 5.前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負 6.土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託 7.貸室業及び駐車場業 8.倉庫業及び自動車運送取扱事業 9.内装仕上げ工事 10.前各号に関連する事業への投資 11.損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 12.生命保険の募集に関する業務 13.書籍、雑誌、文具の販売 14.自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務 15.前各号に附帯する一切の業務
主要取引銀行	三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、静岡銀行、常陽銀行
福利厚生施設	清里山荘：山梨県北杜市高根町 富浦谺（こだま）寮：千葉県南房総市富浦町 木曽駒山荘：長野県木曽郡木曽町 湯布院山荘：大分県由布市湯布院町

■ 業績報告（単体）

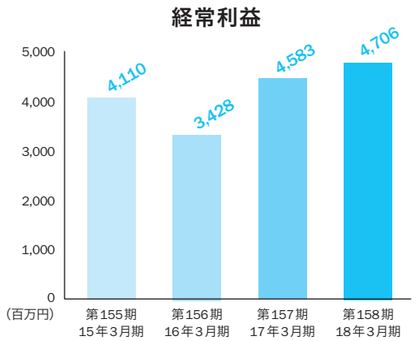
売上高



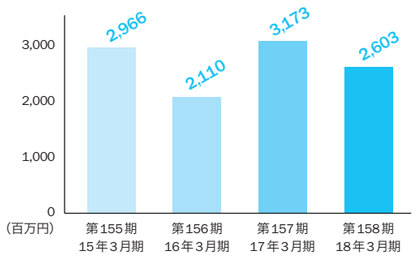
営業利益



経常利益



当期純利益



SPP中期経営計画

2018年4月1日より、中期経営計画『新生5・3計画』が始まりました。
本計画は「ワンステップ　～日常を変える～」をスローガンとし、環境経営の考え方を基本としています。

現代社会が持つ成長分野に適した素材を提案し、豊かな暮らしを提供してまいります。
紙・板紙、フィルムの魅力を発信する「日常」があってこそ次なる「ワンステップ」への挑戦につながっています。

行動戦略

1. **紙・化成品事業は「前年度思考から脱した事業革新」を加速化する。**
2. **紙・化成品・不動産事業に関する「新規開発事業」への取り組みを加速化する。**
3. **「次世代異業種事業」への取り組みを加速化する。**
4. **時代の変化に「革新と挑戦」の精神で取り組む企業風土を醸成する。**

CSR・環境活動

1. **パラリンアート障がい者支援活動の展開。**
2. **「1% For Present Tree」の積極的展開による植栽活動の展開。**
3. **森林認証紙の販売促進活動の展開。**
4. **環境配慮商品の販売と物流体制見直しによる環境貢献活動の展開。**

環境に基づく仕入販売ガイドライン

当社は環境方針の基本理念に基づき制定した「環境配慮型商品の仕入販売ガイドライン」に則った仕入販売を徹底し、社会の持続可能な成長に貢献しています。

目的

新生紙パルプ商事は環境方針の基本理念に基づき
環境配慮型商品の積極的な仕入・販売を通して
社会的責任を果たし環境保全に寄与する。

適用範囲

本ガイドラインは国内拠点および海外において適用する。

仕入方針

1. 森林認証紙の積極的な取り組み
2. グリーン購入法適合商品の積極的な取り組み
3. 再生パルプ製品の積極的な取り組み
4. 無塩素漂白パルプ製品の積極的な取り組み
5. 間伐材紙の積極的な取り組み
6. 非木材紙の積極的な取り組み
7. 環境影響内容に基づく化成品の積極的な取り組み
8. 保護価値の高い森林保全と里山保全を提唱する先との積極的な取り組み
9. 合法性に基づく透明性のある製品の積極的な取り組み

販売方針

1. 生産メーカーの合法性確認が可能な商品を提供
2. 持続可能な資源より生産された商品を提供

関連法令・条例・規格

1. 生物多様性民間参画ガイドライン（環境省）
2. 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
3. 合法伐採木材等の流通及び利用促進に関する法律（クリーンウッド法）
4. 製品含有禁止物質・労働安全衛生法施工令別表第9（製品含有化学物質管理）

数字が語るSPPの持続可能性

当社は持続可能な社会を目指して企業活動を展開しています。
それぞれの活動が、サステナブルな社会にどれだけ寄与しているかを数値で表しました。
これらをより良い数値に高めていくため、当社はこれからも挑戦を続けます。

283 t-CO_2/kWh

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
13 気候変動に具体的な対策を

■ 昨年度の太陽光発電によるCO_2削減量

2017年4月～2018年3月までの一年間の自然エネルギー発電量からCO_2削減量を計算すると283t-CO_2／kWhとなります。（→P.26へ）

50%

■ 採用者に占める女性比率の目安

8 働きがいも経済成長も

採用者に占める女性比率の目安を50%とします。
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画として女性採用の機会を積極的に提供し、女性がその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備を目的として策定しています。（→P.16へ）

126 t-CO_2／年

■ 植樹によるCO_2削減量

2009年より、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして樹を購入し植樹活動をする「1% for Present Tree」という活動に取り組んでいます。9年間で植えた樹がCO_2を吸い取り酸素を放出しています。植樹本数からCO_2削減量を計算すると126t-CO_2／年となります。（→P.26へ）

13 気候変動に具体的な対策を
15 陸の豊かさも守ろう

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

■ 太陽光発電による自然エネルギーを利用した電気の供給

当社所有地を有効利用し、再生可能エネルギーを創出しています。2016年3月に稼働を開始したSPP東御発電所は、再生可能エネルギーの推進として500kWの発電能力を持っています。（→P.29へ）

500kW

1% for Present Tree 1,260本

14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう

■ 岩手県Present Tree in 宮古に植樹

当社は2012～2016年の間に、東日本大震災復興支援として1,260本の植樹を行い、岩手県宮古市の森林再生と地域振興に貢献しました。植樹地は宮古湾に注ぐ閉伊（へい）川の水源近くにあり、木々は成長するとともに森、川、海をめぐる水と有機物の循環を助けることになります。それは生態系を豊かにし、漁場などの地場産業への貢献にもつながります。植樹活動は間接的に地球環境と地域社会に寄与しています。（→P.25へ）

商社ならではの力を発揮し、化成品の価値を高めていこう

紙・板紙、フィルムの商社である当社が事業の柱として展開している化成品。物流コストの低減やフードロス問題を改善する素材として食品メーカーからも期待されています。
そこで今回の特集では、「月刊 食品包装」の編集デスクである吉沢文雄様をお招きし、食品包装における化成品の現状、今後の課題などについて意見を交わしていただきました。※本文敬称略

「月刊 食品包装」とは

日報ビジネス（株）が発行する食品包装の専門情報誌。同社が「日本包装タイムス社」として創業した1957年に創刊された月刊誌「新しい包装」が始まり。「新しい包装」は段ボールを指し、創業者である河村博は新たな包装素材の価値を高め、業界が手を携えていくことを目的に同誌を創刊。2017年に創刊60周年を迎えた。

化成品は多様化し、生活に浸透している

川村　当社事業の一つである化成品をテーマに、食品包装の世界で最前線を取材していらっしゃる吉沢さんに色々とお話をお聞きしたいと思います。まず、食品包装と化成品における現状をお聞かせください。

吉沢　公益社団法人 日本包装技術協会が出した2017年における包装資材の出荷数量の割合は、紙・板紙が43%、プラスチックは20%という結果でした。数量だけで見ると微増でしたが、取引金額では減少しています。その原因は色々あると思われ、世界的な「脱プラスチックの動き」が関与しているとも伝えられます。ただ、私の印象では、各種ボトルタイプから、フィルムを使った軟包装へのシフトはむしろ進んでおり、化成品は全体的に拡大傾向にあると考えています。

小作　食品分野では惣菜や冷凍食品のマーケットが確立されており、個包装の需要が増えています。

川村　薄肉化によって体積も低減傾向にあります。

森　容器もボトル製品が減っていて、スタンディングパウチなど、より軽量なフィルムの製品を以前よりも多く見かけるようになりました。物流コストの低減といったサプライヤー側の事情を含めて考えると、化成品へのシフトが大きな潮流になっているのは間違いないと思います。

吉沢　少子高齢化と人口減少が進行している日本では、いわば「胃袋の数が減っている」状態にあります。しかし、女性活躍などを背景に単身世帯が増加していることもあり、包装容器はむしろ数を増やし、また多様化しているわけです。

小作　コンビニなどでも、簡便（簡単・便利）、即食の種類は増えていますね。しかも、美味しさへのこだわりが以前に増して強くなっています。このため「美味しさを守るための包装」が求められるようになるわけです。真空パックやバリヤー材容器、ひいてはレンジ対応容器など、化成品へのニーズも多様化してきています。

吉沢　そうですね。コンビニの商品は割安ではありませんが、便利で品質の良い商品なら高くても買う、という傾向が日本人にはありますので、商品価格だけが化成品の多様化を抑制する力にはならないのでしょう。

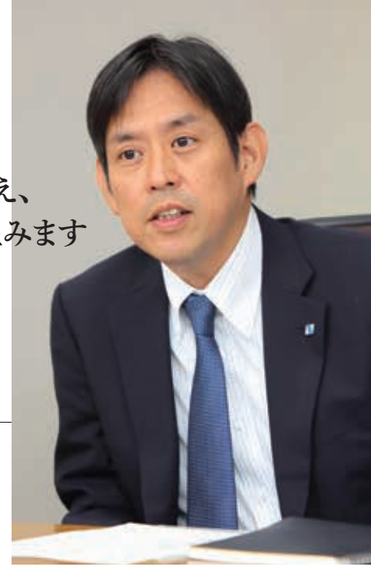
森　化成品の成長は、その恩恵に浴しているとも言えるわけですね。

化成品は保管・廃棄がしやすく、経済面でも優れています

Profile

吉沢 文雄

1989年に日報ビジネス（当時は株式会社日報）入社。同社の「週刊 包装タイムス」の編集に携わり、2009年より「月刊 食品包装」に携わっている。IPPO（国際包装ジャーナリスト機構）会員。



メーカーと手を携え、環境問題に取り組みます

Profile

川村 芳久

1992年入社。子会社出向を経て1996年より化成品事業に従事。取引先のニーズに応えるべく、環境配慮型製品の展開にも注力している。

吉沢　以前、オフィス防災用品の展示会を見に行った時、パウチ製品専用のコーナーができていて驚きました。保存食というと以前は缶が主流だったと思いますが、スタンディングパウチの方が場所を取らず保管が楽ですね。薄くて軽いので、缶のようにかさばらず廃棄しやすいというメリットもあります。食品以外でも、詰め替えパウチ製品には元容器のボトルタイプより経済的な場合があります。

川村　そうした現状を考えると、化成品は今や私たちの生活にすっかり溶け込み、欠かせないものになっているように感じますね。

トータルで考えれば、化成品のメリットは大きい

川村　私はコンビニの得意先を多く担当していますが、多くのお客様がボタニカル（植物由来）など環境に配慮した素材を使用した商品に高い関心を持っています。化成品はメリットの多い素材ですが、環境面の課題は決して避けて通れません。商社として、メーカーと手を携えて取り組んでいく必要があると考えています。

小作　私も同じことを感じています。日本の製品クオリティは世界一だと自負しておりますが、その一方で、環境面への配慮が求められています。先ほど吉沢さんは「脱プラスチックの動き」について話されましたが、他にも例えばゴミの問題、CO_2削減、食品ロス、またSDGsという世界的な取り組みもある中で、日本の化成品は今後どうなっていくとお考えですか？

吉沢　ゴミの問題も含め、環境面での議論は今後も続くと

思います。ただ、私は食品包装に化成品を使うことには間違いなく多くのメリットがあると考えています。ある大手食品メーカーは、ドレッシング容器をガラス瓶から全てプラスチック化すると発表しました。物流に関わる燃料やCO_2の問題も含めてトータルで考えると、その方がむしろ良い方向に進むと考え、そのように判断したのです。環境面の一部のデメリットを見て動揺する動きはありますが、総合的に見れば間違いなく化成品にはメリットがあります。慌てて対応することなく静観し、判断していくことが大切ではないかと考えています。

森　そうですね。海洋汚染問題では、海洋生物の誤飲などが最終的に人体に影響するとして取り上げられていますが、それは容器そのものの課題だけではなく、人類のモラルの問題もあると思います。

吉沢　私もそう思います。もちろん、薄肉化など技術的なステップアップは今後も進められる必要があると思います。

情報を精査し、ベストな道を選ぶ

川村　紙のような生分解性を備えた素材は、包装用フィルムではまだ開発途上です。循環配慮型の素材や生分解性を持った素材が今後は求められると思いますので、真摯に対応していく必要があります。

森　状況に応じた適切な提案をしていくことが、私たちの使命ですね。

吉沢　これだけ環境の問題が声高に叫ばれると、製品を供給する側が戸惑うのも無理はありません。プラスチック製品のメリットを踏まえつつ、廃棄やリサイクルまでを含め、より客観的な議論の重要性がますます高まってくるでしょう。情報をよく精査し、惑わされずにベストな道を選ぶ冷静さが大切だと思います。

ただモノを売るのではなく、コトを売っていく視点が不可欠

Profile

小作 直義

1994年入社。以来、長く化成品事業に携わり、2010年より開発に従事。工業製品、紙製品なども担当し、現在は化成品を担当している。

小作　私たち商社としては、世界の動き、国の方向性を見極め、ユーザーの声を聞き、変化をチャンスと捉え、食品メーカーや包装容器の各メーカーとよく情報交換することが重要ですね。

吉沢　問題の規模があまりに広範囲であるため、国がある程度主導していく必要もあると私は考えています。例えば容器包装リサイクル法は、施行された約20年前には賛否両論ありましたが、国が考え抜いて作ったこの法律により、「必要のないものは使わない」という意識が高まったという面は間違いなくあるからです。

森　また、環境問題に対する認識は国によって差がありますので、文字通り世界的な広い視野を持つことが大切ですね。私の部では昨年より、マレーシアを中心としたASEANでのビジネスを進めていますが、各国とも日本とは文化も価値観も異なり、環境問題についても捉え方がさまざまです。包装の仕様もその国の文化、生活形態に合わせたものを選択することになりますから、市場の状況をきちんと見据え、最適な提案をしていくことが重要ですね。

当社が取り扱う化成品合成樹脂フィルム製品

食品パッケージに求められる化成品樹脂フィルムには、美しさや耐久性、バリア性など、用途に合わせた機能が必要です。食品の鮮度を保ち、世界的なフードロス問題を解決に導きます。

食品包装

特殊フィルム

スタンディングパウチ

小作　日本の市場にある前提が、他の地域にはないわけですね。変化に応じたマーケットは有望だと言えるかもしれません。

ストレスを軽減していくところにマーケットが生まれる

小作　率直にお聞きしますが、食品包装というカテゴリーでは、今後どのようなニーズが出てくるとお考えですか？

吉沢　少子高齢化というキーワードから考えると、「開けやすさ」や「使いやすさ」など、使用する上でユーザーがストレスを感じない包装や容器が求められるようになり、技術もそこへの対応が不可欠になるでしょう。ストレスが減るということは、その技術の存在や価値が目立たなくなるということでもありますが、実は包装において「目立たない」という点は重要です。まだ改善の余地は残されていると思いますので、それを探し見つけ、解決していくところにマーケットが発生するのではないでしょうか。

森　一方で、海外に目を移すと日本の製品が過剰スペックであると受け止められている面があります。日本は、ある意味で「ガラパゴス化」したマーケットでしたが、今後は日本製品の良さをきちんと伝えながら、マーケットのニーズに確実に応えていく姿勢が大切ですね。先ほど小作さんが商社の役割を言ったように、仕組みによってはすばらしい市場になるはずです。日本の包装分野は豊富なノウハウと高い技術力があるので、海外のニーズを掴むことができれば必ずその力を発揮することができると考えています。

川村　供給する側の情報収集力が問われるわけですね。それはつまり、社会のニーズにどう対応するかという姿勢が問われているとも言えると思います。

市場の状況を見据え、最適な選択をすることが大切

Profile

森 直樹

1997年入社。以来、主に化成品の営業に携わり、2017年よりスタートしたマレーシアなどASEANでの事業展開にも取り組んでいる。

吉沢　2000年代に成人に達した世代、いわゆる「ミレニアル世代」以降の若い人たちは環境意識がとても高く、環境問題への企業の取り組み方にも非常に敏感です。就職先を考える時などにも企業の取り組みをチェックしており、知っていることをすぐにSNSなどで共有しますので、情報はまたたく間に拡散していきます。商品を供給する立場にある企業側には、ユーザーから常に厳しい目を向けられていて、どんな情報もすぐに広がってしまうという意識を持つ必要があると考えています。

川村　コンプライアンスをはじめとして、正しく誠実な企業活動をしていく意識が、経営者にも従業員にも求められていますね。

吉沢　もう1つ、フードロス問題の改善について、そもそもユーザーに「食べ物を粗末にしない」という意識があれば容易に解決していく課題だとの意見もあるようですが、そのような意識が高まる社会全体での取り組みを構築しつつ、改めて化成品をはじめとする食品パッケージの役割を見つめ直していくことが大切だと感じます。

食品包装の世界を面白くしてほしい

川村　今日は吉沢さんとお話しできて多くの収穫がありました。吉沢さんに示していただいた視点も取り入れて考え、新たな化成品ビジネスを展開していきたいと思っています。

森　本当に今日はいくつもの発見があり、とても有意義な時間でした。この先、業界や私たちに降りかかる問題は予想できず、また何が正解で何が間違いかも分かりません。問題の周辺にも目を向け、真摯に取り組んでいきたいと考えています。

吉沢　私は普段メーカーなどの方に取材することが多く、商社の方々とお話ししたのはとても貴重な経験でした。商社には、メーカーにはないスタンスでユニークな取り組みをしていける可能性があると思います。ぜひ、商社ならではの力を発揮して、食品包装の世界を面白くしていってほしいですね。

小作　商社のビジネスは情報が命です。その意味で、私たちと吉沢さんは近いポジションにいるような気がしました。環境問題やフードロス問題をはじめとして、化成品と食品包装にはまだまだ多くの課題と展望があります。ただモノを売るのではなく、仕組みをもったコトを売る視点を忘れることなく、業界の先頭を走っていけるようこれからも邁進します。本日はありがとうございました。

持続可能な社会につながるSPPの事業

当社は事業を通して、サステナブルな社会の実現に取り組んでいます。

■ 森林認証紙とリサイクルの調和

当社では森林認証紙とリサイクル材活用製品を積極的に推進しています。

→ 森林認証紙のリサイクル材利用の流れ
→ 森林認証紙のお客様に届くまでの流れ

当社は、上記フローにおける「流通・販売店」のポジションにありますが、
メーカーやお客様への積極的な働きかけを行い、
森林認証紙とリサイクル材の普及を推進しています。

■ 森林認証紙の販売

当社では 2003 年より FSC®（Forest Stewardship Council®）による CoC（Chain of Custody）認証を継続して取得しています。さらに、PEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification）による CoC 認証も 2007 年より取得。このロゴを使用することは、認証された森林から調達された木材が最終商品になるまでの全工程において認証を取得したことを意味します。

FSC
www.fsc.org
FSC® C023021
責任ある森林管理のマーク

FSC®
2003（平成15）年取得

PEFC
PEFC/01-31-39
持続可能な森林管理の促進
www.pefcasia.org

PEFC
2007（平成19）年取得

■ オリンピック・パラリンピックにも森林認証紙

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、森林認証紙採用の気運が高まっています。製紙メーカーが相次いで、森林認証商品の新商品を開発する中、当社も「森林認証紙の販売促進活動」を「中期経営計画」に掲げ、積極的に販売活動を展開して環境配慮、お客様のニーズに応えてまいります。

国連の持続可能な開発目標（SDGs）に「自主的な森林認証を取得している森林の面積増加」が掲げられました。オリンピック・パラリンピックを契機に森林認証紙の普及をさらに推進していくことになります。

■ 段ボールの販売活動を通じた持続可能社会への貢献

段ボールは、今では私たちの生活に欠かせないものとなっています。青果物や水産物、加工食品、工業製品の保管・輸送は、段ボールなしにはできません。また、地震や台風といった災害が発生した際も段ボールは活躍します。避難所の床敷き、パーティション、緊急支援物資輸送用の梱包材として、また避難所での居住環境改善につながる簡易ベッドなどに段ボール製品が使われています。

近年は環境に配慮した素材を用いた段ボールが増えています。リサイクル紙だけでなく、森林認証紙を使用した段ボールの利用も顕著です。当社はこの流れを捉え、森林認証紙による環境に優しい段ボール用板紙の販売に注力していきます。

人を育て、人を活かし
広く社会に役立つ企業として

当社ではより良い環境づくりに努め、
事業活動を支える社員一人ひとりとチームワークの力を最大限に引き出すことを目指しています。

■ 一般事業主行動計画

1「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画　（2018年4月1日～2021年3月31日）

当社はワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事と子育てを両立させ、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるような働きやすい環境の整備を目的とし、行動計画を策定します。

1. **年次有給休暇の取得率を50%以上とする（取得日数÷新規付与日数）。**
   - 計画的に有給休暇を取得するため「有給休暇取得予定表」を3ヶ月毎に作成、部門内で事前共有するとともに、取得計画の達成率や取得実績を各店長（東京は本・事業部長）にフィードバックし、未達部門を指導します。
   - 新しい休暇制度の導入により、休暇の取得を促進します。

2. **生産性向上を推進し、勤務時間の遵守を徹底する。**
   - 上席者は課員の業務を常に把握し、生産性向上が図れるよう適切な管理、指導をします。
   - 毎月の店別（東京は事業部別）の所定時間外労働時間を各店長（東京は本・事業部長）にフィードバックします。

2「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく行動計画（2018年4月1日～2021年3月31日）

当社は女性の採用の機会を積極的に提供し、女性がその個性と能力を十分に発揮できる環境の整備を目的として行動計画を策定します。

1. **採用者に占める女性比率の目安を50%とする。**
   - 女性総合職希望者に対し、積極的に当社をPRします。
   - 女性をはじめとしたすべての従業員にとって働きやすい職場環境づくりを推進します。
     （1）生産性向上を推進し、勤務時間の遵守を徹底します。
     （2）仕事と育児・介護の両立、その後の継続就業をサポートする制度の導入を検討します（職掌変更制度の拡充、育児・介護を理由として退職した従業員の再雇用制度等）。
     （3）全役職員に対するハラスメントに関する教育を実施し、ハラスメントのない働きやすい職場環境を整備します。

女性の活躍推進

私が所属している包装用紙部では主に、封筒、包装紙、手提げ袋、重袋などに使われる紙を販売しています。

昨今、環境にやさしい素材として紙が注目されており、COC認証紙などの環境配慮商品へのニーズが高まっています。また、欧米を中心として廃プラスティック削減の動きが強まっていることから、パッケージ分野でも紙製品への切り替え需要が増えることが期待されています。自分が販売した紙が製品となって店舗に並んでいるのを目にすると、自分がこのような環境配慮活動の一端を担っていることを実感します。

私が日頃一緒に仕事をしているメーカーやお客様には女性の担当者が増えており、女性の活躍においても業界や社会の変化を感じます。社員一人ひとりがそれぞれの個性を活かしながら、やりがいを持って働ける場が、今後ますます増えていくことを期待しています。

東京本店
パッケージ事業部
包装用紙部一課
北川 千恵

■ 人事制度

人と経営について「会社の事業は人が生み出し、会社の価値は人が創造する」と考えています。社員の目標・成果を明確にすることにより、社員の能力開発・公正処遇を通じてチャレンジングな組織風土を醸成することを目指します。

■ 人財育成

当社では、人財育成を社員一人ひとりがプロ集団としての能力を最大限発揮し、「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるための根幹と位置付け、取り組んでいます。

成長ステージに応じた役割の認識や能力開発を図ることを目的に、「新入社員教育」、「新任課長研修」、「上級管理職研修」などの階層別研修を実施しています。

新入社員研修　グループ討議成果発表

人財育成について

「企業は人なり」と言いますが、企業にとって人財育成は重要課題であり、社内外から支持され、必要とされる人財を育て、活かすことが人事の職務であると考えています。

社員のモチベーションやスキルを向上させるため、研修制度の充実を図り、目標管理による効果的な人事考課制度を実施しております。また、定期的に全社員と面談を実施することで社員を取り巻く環境、抱えている問題、今後の目標、自身の描く将来像等、一人ひとりの状況を理解し、安心して働くことのできる環境づくりを進めています。

経営理念に掲げる「時代の変化に対応し、社会とともに成長します」の実現に向け、社員の個性、能力を最大限に発揮できるよう人事制度を推進していきます。

管理統括本部
総務本部総務人事部
人事課 課長
廣瀬 浩二郎

■ 快適な仕事環境

社員に快適な仕事環境で働いてもらうことは、社員一人ひとりの生産性向上につながり、事業の発展、ひいては社会的貢献にもつながります。当社では社員の心身の健康を重視し、働きやすい職場環境の実現を推進しています。

札幌支店 仕事環境の整備

札幌支店ではISO14001活動の「エコルール」に準じて冷暖房の温度設定を守っています。年間を通じて暖房使用期間が比較的長い自然環境ですが長年に亘り遵守しています。最近夏季の平均気温が上昇しており、以前よりも冷房使用期間も増えてきたと感じています。札幌市内の平均気温も1918年と比較すると、平均2.3℃上昇していると気象庁公開データから読み取ることができます。冬場の最低気温の上昇、夏場の最高気温の上昇等で快適な仕事環境を維持することが、以前と比較して難しい状況ですが仕事環境の快適化を考え取り組んでいます。

札幌支店
総務部 課長
庭﨑 洋旨

高齢者雇用の促進

高齢者雇用安定法の改正以降、本人が希望し、良好な健康状態など一定の基準に適合する従業員を65歳まで再雇用することとしています。

今後、少子高齢化が進む中でベテラン層の活躍推進の必要性はさらに高まると認識しています。ベテラン層一人ひとりの意向や専門性を十分に把握し、役割を明確にして活躍してもらうため、上司との対話の充実、適正な再配置などの施策を実施しています。

九州支店 仕入部 物流課

ストレスチェック

社員が各自でストレスチェックを行い、外部機関での面談によるカウンセリングの機会を設けるなど、メンタル不全の未然防止のために EAP（従業員支援プログラム）を導入しています。2016 年からは、法律に基づくストレスチェックを中心としたサーベイを実施し、社員自身の負担感への気付きを促す活動を実施しています。

障がい者雇用の促進

当社は、多様な人財活用の一環として積極的に障がい者雇用を進めています。2018 年 4 月現在、国の定める法定雇用率を達成し、今後も雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の構築に努めます。

職場の安全性

従業員の安全と健康の確保は、企業の根幹にかかわる最重要事項であると捉え、人間尊重の基本理念のもと「誰もが安心して、明るく健康に働ける職場環境づくり」に積極的に取り組んでいます。

毎月１回、産業医と衛生管理者を交えて衛生委員会を実施し、健康障害の防止や健康保持・増進について調査審議を行います。また、希望する社員は産業医と個人面談ができるなど従業員の健康配慮に努めています。

産業医と衛生管理者を交えた衛生委員会

育児・介護休業制度

当社では、社員が安心して仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の確立を目指し、育児や介護のための休業制度だけでなく、社員一人ひとりの状況や要望に応じた短時間勤務や時間外労働の制限などにも対応しています。

職場復帰と育児

2018年４月に育児休業制度を利用して職場復帰させていただきました。2016年に続き２回目の利用となります。１回目の復帰からほどなくして第２子を授かりましたが、職場の皆様の理解と協力があり不安なく２回目の育児休業制度を利用させていただくことができました。

現在、大阪支店には育休取得後に職場復帰されている方が10名程いらっしゃいます。復帰された皆さんが復帰後も変わらず活躍されている姿が取得に向けての大きな励みとなりました。

今回も復帰後に上司や同僚の方のご理解と温かいサポートをいただき、大変な毎日ですが何とか仕事と育児の両立ができています。本当に心から感謝しております。まだまだ急な早退や休暇などでご迷惑をお掛けすることも多いですが、少しでもこのような環境を与えてくださった会社とサポートしてくださった皆さんにご恩返しができるよう頑張ってまいります。

大阪支店
第二ペーパー事業部
直需部二課
高嶋 あゆみ

定期健診・母性健康管理

当社では社員が心身ともに健康であり続けるようサポートしています。満 30 歳と 35 歳以上の社員については、生活習慣病健診を年１回行い、前述の年齢以外の社員には年１回の定期健康診断を実施しています。また母性健康管理規程を設け、女性社員が出産前後も「健康」で仕事に従事できる環境づくりに配慮しています。

ハラスメントへの対策

「新生紙パルプ商事はハラスメントを許しません」の基本姿勢に基づき、当社は就業規則にハラスメントに関する事項を規程で定めています。

必要に応じて従業員の意見を取り上げ、労働条件に不利益を与えたり、職務遂行を妨げたりする言動や振る舞いをしないことを遵守する取り組みを行っています。

対象者

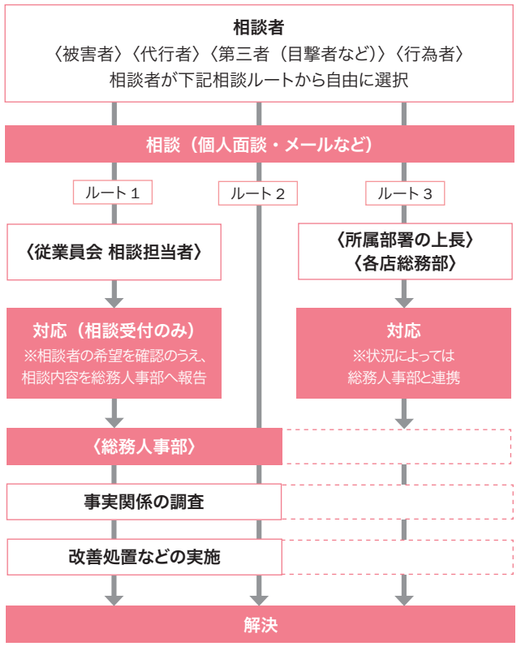
正社員、契約社員、派遣社員等、当社において働いている全ての従業員

1. マタハラ・パタハラ：妊娠・出産等をした女性従業員および育児休業等の制度を利用する男女従業員の上司および同僚（行為者）
2. セクハラ：上司、同僚、顧客、取引先の社員の方等（被害者 および行為者）

※異性に対する行為だけでなく、同性に対する行為も対象。また、被害者の性的思考または性自認にかかわらず、性的な言動であればセクハラに該当します。

3. パワハラ：上司から部下、部下から上司、先輩・後輩間、同僚間

ハラスメント相談対応の流れ



■ 従業員会との協調関係

当社では、従業員による従業員会が組織化されており、会社と従業員の円滑な関係の構築・維持に努めています。会社と従業員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可欠なものとして捉え、毎月１回の定期的な会合を持ち、さまざまな案件で意見交換を行っています。

従業員会の様子

従業員会の役割

新生紙パルプ商事従業員会は、役員、契約社員を除く全従業員で構成されています。

日本経済が上向いていると言われている中、紙業界は厳しい状況が続いております。

スマートフォンの普及による生活スタイルの変化が紙業界に与える影響は非常に大きく、様々な「紙」がデジタル化の波に飲みこまれています。この局面を乗り切るためには経営陣、従業員の団結した総力戦が必要と考えます。

我々従業員が最大のパフォーマンスを発揮すれば、結果的に会社への貢献につながります。正のスパイラルを生み出せる環境作りを目指し活動してまいります。

東京本店
従業員会本部 委員長
澤渡 盛通

■ クラブ活動

社内コミュニケーションの場、そして、社外との交流の場になるよう、クラブ活動を支援しています。各クラブでさまざまな活動をしていますが、従業員のスポーツクラブ活動による健康増進、文化クラブ活動で身に付ける教養などにより、社員がリフレッシュすることを福利厚生制度のひとつとして捉えています。

大阪支店 華道部

大阪支店華道部は、月３回火曜日の18時頃からB1食堂内で活動しております。講師はTVでお馴染みの假屋崎先生と同じ草月流の三宅寿裕先生です。部員数は男性２名を含め10名で活動中です。日頃の喧騒を離れ一意専心に草花と向き合う時間は豊かな心と自分を取り戻すよすがとなります。華道を通じて豊かな感性が磨かれ、丁寧な仕事につながれば良いと思います。

障がい者支援活動

Paralym Art（パラリンアート）

beyond 2020 Paralym Art

パラリンアートは、
「内閣官房 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局」
が管理する「beyond2020 プログラム」の認証事業です。

パラリンアートとは、一般社団法人障がい者自立推進機構が実施する障がい者の芸術的表現を通じて、彼らの社会参加と経済的自立を推進する活動です。「一人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすること」が目的であり、それを達成することで「障がい者と健常者の垣根をなくすこと」が最終的なゴールです。

当社は、「パラリンアートを使ったCSR連動型PR活動」として「紙＋付加価値」の最大化を図り、総合代理店として各企業との架け橋になります。専門商社である当社の社会貢献活動と捉え、パラリンアートを全国に広めていこうと考えています。

パラリンアートは、「beyond2020 プログラム」に認定されており、政府は2020年以降を見据え、地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーを創り出す文化プログラムを「beyond2020 プログラム」として認証し、日本全国の盛り上げを図っています。

新生紙パルプ商事株式会社は、障がい者の社会参加と経済的自立を推進していきます。

街で広がるパラリンアート・渋谷駅

レンタルアート

パラリンアートの複製画をレンタルアートとして貸し出しをしています。受付、応接室、会議室やオフィスなど、そこにあるだけで元気が湧いてくるアートを飾っていただきたくご案内しています。レンタルすることで、パラリンアートのサポーターとして感謝状を贈呈します。

アート販売

レンタルだけでなく、「ずっとこの絵を傍におきたい」との要望にお答えし複製画の販売もしています。販売においてもパラリンアートのサポーターとして感謝状を贈呈します。

ライセンス（版権使用）

パラリンアートの作品を使って、新しい企業価値の向上をご提案します。会社案内、CSRレポート、商品カタログ、ポスター、企業カレンダーなど、用途に合わせて版権使用をお薦めしています。

グッズ＆ノベルティー

パラリンアートの作品を使ったノベルティーをご提案します。当社では、企業価値の創造として「2019年パラリンアート名入れカレンダー」を展開しています。

アートイベントの応援

パラリンアート運営事務局が主催している「SOMPO パラリンアートカップ 2018」を応援しています。また、2018年に第１回が開催され、世界中のアーティストが出品した「パラリンアート世界大会」も同様に応援しています。

堅実な経営によって信頼と期待に応え、社会と手を携えて進む

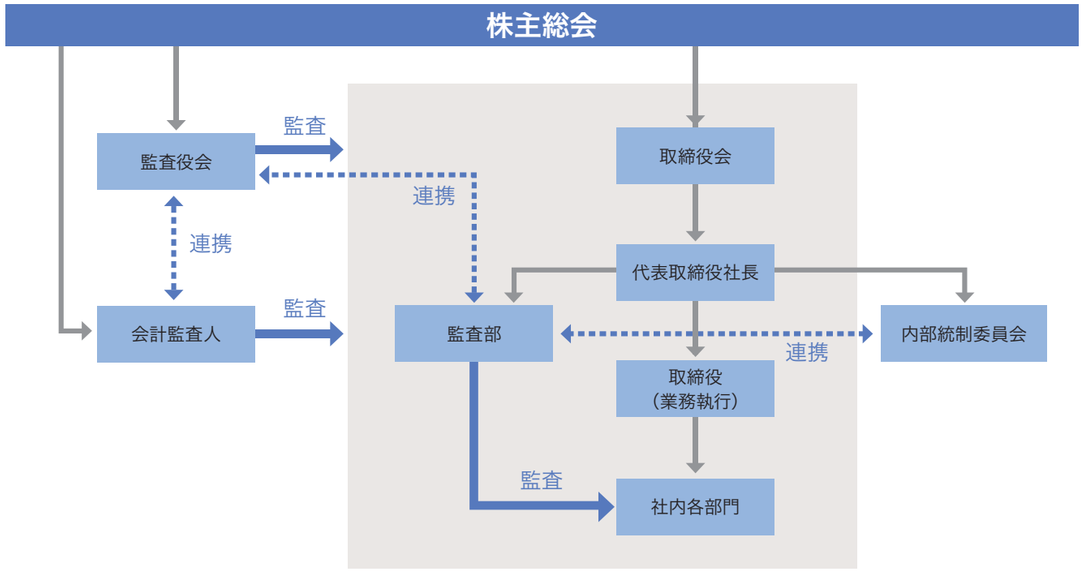
当社は経営理念に基づいたガバナンスで事業体制を整え、社会的責任を果たしています。

■ コーポレートガバナンス

すべてのステークホルダーと良好な関係を築き上げ、存在価値を高めていくことによって、経営方針の一つである「『支持され』『必要とされ』『選ばれる』会社として成長し続けます。」を実現することができます。そのために、株主総会、取締役（会）、監査役（会）、会計監査人を軸として、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上が不可欠であるとの認識に立ち、適正なコーポレートガバナンスの構築に努めています。

取締役会では、経営上の重要事項の決定を行い、必要な施策の迅速かつ適切な実行につなげています。また、監査役会は監査機関として、経営の健全さと持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制を確立しています。監査計画、監査結果は監査役（会）と会計監査人の綿密な意思疎通が十分に行われ、公正、実行性のある監査体制を構築しています。

コーポレートガバナンス体制図



■ 内部統制

1. 会社経営および事業運営の有効性・効率性の確保
2. 財務諸表の正確性の確保
3. 法令・社内ルール遵守の徹底
4. 資産の保全

■ コンプライアンス

コンプライアンスという言葉には、法令遵守以外の意味も含まれています。例えば企業の公正かつ適正な事業活動に向けた社内規程、マニュアル、倫理の実践や、企業運営におけるルールの設定と運用という環境整備などです。当社は社会的規範や企業倫理を守って企業活動を行う一方、社員がこれらにより高い意識を持てるよう、定期的に実例を基にした研修を実施しています。

■ 危機管理

事業継続計画（BCP=Business continuity planning）

当社では、（人命や財産の保護を含む）重要な事業の継続を目的として事業継続計画を策定しています。事業に影響を及ぼすあらゆる脅威を対象として重要な事業（商品サービス・拠点・取引先など）の復旧を迅速に行い、事業継続のため計画の見直しを定期的に行っています。

防災計画

社員の命を守ることを最優先に掲げ、全店で災害対策マニュアルを策定しています。安否確認システムによる災害発生時の社員一人ひとりの安否と所在地の確認。帰宅困難を想定して３日分の水、食料他の備蓄、年に１回の防災訓練の実施など被害を極力防ぐための事前対策を行っています。

３日分の水・食料を備蓄

避難訓練の様子

製品含有化学物質管理基準

当社の管理基準を策定し、お客様からの要求に応えられる体制を構築しています。

■ 監査部の設置

当社では、業務ラインから独立した機関として社長直属の監査部を設置しています。

監査部は、当社の最適な経営に資するためリスクの状況を把握し、職務の適正かつ効率的な遂行、財務報告の正確性の確保、法令・規程の遵守、資産の保全のための仕組みが有効的かつ効率的に機能していることを検証し、予防、改善を図るため、定期的に当社全部門に対し内部監査を実施しています。

■ 特定個人情報の取り扱い

当社は特定個人情報等の適正な取り扱いを確保するため、留意事項および安全管理措置について定めています。

当社が個人番号を取り扱う事務の範囲は以下のとおりです。

1. 役職員（扶養家族含む）に係わる個人番号関係事務
2. 役職員以外の個人に係る個人番号関係事務

また、個人情報の安全管理を目的として

■組織的安全管理措置　■人的安全管理措置
■物理的安全管理措置　■技術的安全管理措置

を規程で定め、適切に管理しています。

ISO内部監査委員会の取り組み

当社はISO14001（環境マネジメントシステム）を取得し、「環境方針」に基づき、環境配慮型製品の販売や環境管理に積極的に取り組んでいます。全社25部門で目標必達に向けてPDCAの運用を行っています。

ISO内部監査委員会は全店24名のメンバーで構成されています。ISO活動が適正に実施され、維持管理されているかを年2回実施する内部監査で確認します。

内部監査の主な目的は「適合性」（自社で決めたルールを遵守しているか）、「有効性」（ルールが有効に実行され、維持されているか）を確認することにあります。文書管理・教育ルールの徹底・目標の妥当性の確認等を行い、不備がある場合は「不適合・是正処置」を行いシステムの改善を実施します。各部門のスキルアップを促し、より良いISO活動を継続するように確認および提案を行っています。

今後も環境管理の徹底とそれに伴う会社業績の向上につながっていくことを目標として、内部監査を推進していきます。

東京本店
業務本部 物流部
部長
ISO14001 内部監査委員長
有坂 直樹

地球環境を守り、美しい自然の恵みを社会の未来に引き継いでいく

当社は、森林資源をはじめとする自然の恵みを未来に引き継ぐ活動を続け、地球環境に貢献しています。

■ 環境方針

基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる環境」を目指し、かつ次世代に引き継ぐため積極的に行動いたします。
また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くしてまいります。

行動方針

当社は紙流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境にいかなる影響を及ぼしているかを常に把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。
尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。
この環境方針は文書にし、当社員及び当社で働くすべての人々に周知徹底し、同時にホームページに掲載するなど、広く開示いたします。

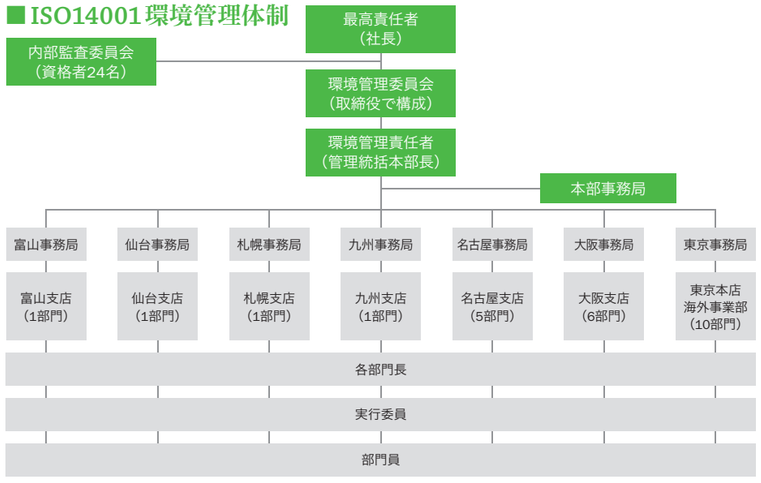
環境目標

1. 環境配慮商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることで、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の分別によるリサイクル化を推進いたします。
4. グリーン商品の積極的購入を行います。
5. 電力等エネルギーの使用量削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
6. 環境に関する法規制、及び当社の同意するその他の要求事項を遵守いたします。

■ ISO環境委員会

当社では社長を最高責任者としたISO環境委員会を組織しています。また、部署ごとに部門を設けることで、ISOに対する社員一人ひとりの認識を深めています。

■ ISO14001環境管理体制



■ 当社の取り組み

1% for プレゼント ツリー※

2009（平成21）年より、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして樹を購入する植樹活動に取り組んでいます。現在、当社を通じて約1万本以上を植樹しています。

Present Tree. 1% for PT
私たちは植林活動を応援しています。

購入金額 ￥5,000,000
1%
参加費用 ￥50,000
▶ 5万円分のPresent Treeが申し込まれ
▶ 10本*の森の育成が始まります

*1本5,000円の場所へ植樹した場合の例

植栽本数の推移	
2009年	66本
2010年	8,168本
2011年	535本
2012年	524本
2013年	609本
2014年	520本
2015年	404本
2016年	381本
2017年	347本
計	11,554本

1% for リヴァイブ ジャパン※

2011（平成23）年より、東日本大震災復興支援のため、当社の販売実績の1%を取引先からお預かりして寄附する活動に取り組んでいます。

※認定NPO法人・環境リレーションズ研究所と提携

1% for REVIVE JAPAN
©Present Tree/Kinpro

当社専売であるレスキューボードマグナムには「リヴァイヴジャパン」のスキームを取り入れ、販売台数ごとに相当した額を寄附しています。

ISO14001
（環境マネジメントシステム）

2002（平成14）年、全店で取得。環境配慮型商品の取り扱いと環境に対する社員の意識向上に役立っています。すでに2015年版への移行を完了して、戦略的な環境管理に取り組んでいます。

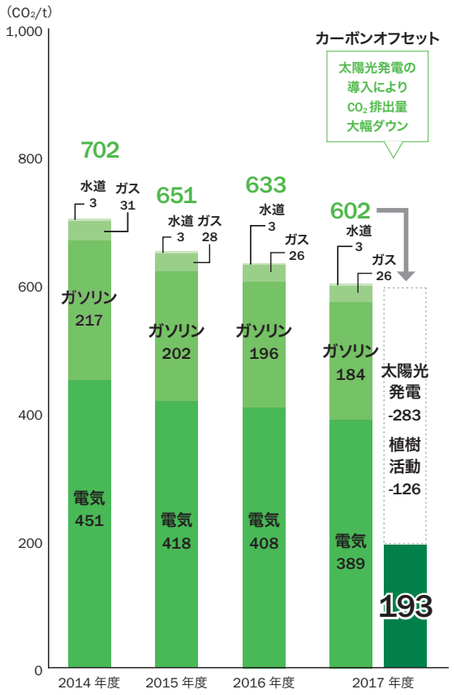
ISO9001
（品質マネジメントシステム）

2005（平成17）年、東京本店 情報機能材事業部 電材工業部で取得。顧客満足度向上に取り組み、取引先から高い信頼を得ています。また、2015年度版への移行を完了しました。

企業としての使命を果たすため継続的な活動で環境保全を

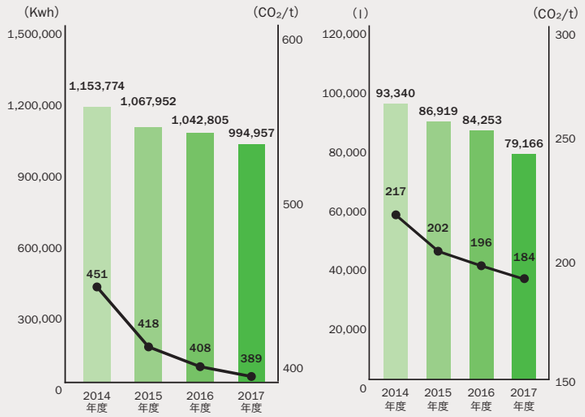
当社は環境方針の基本理念に従って行動方針を定め、具体的な活動を進めています。

■ 当社の事業活動によるCO_2排出量



2017年度

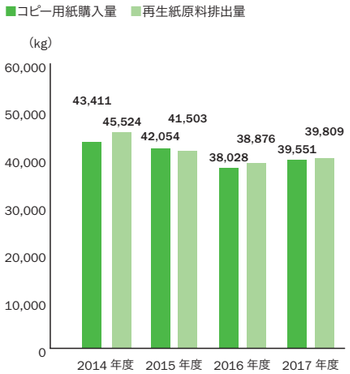
■ 電力消費量およびCO_2排出量　■ ガソリン消費量およびCO_2排出量



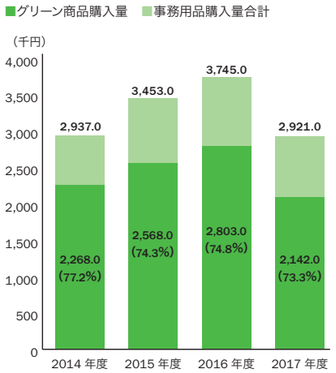
CO_2排出量の計算方法　電気使用量×0.00039（1t-CO_2/kWh）
引用資料：環境省自主参加型国内排出量取引制度算定マニュアル

CO_2排出量の計算方法　ガソリン使用量×34.6（GJ/kl）×0.0671（1t-CO_2/GJ）
引用資料：環境省自主参加型国内排出量取引制度算定マニュアル

■ コピー用紙購入量および再生紙原料排出量



■ グリーン商品購入比率



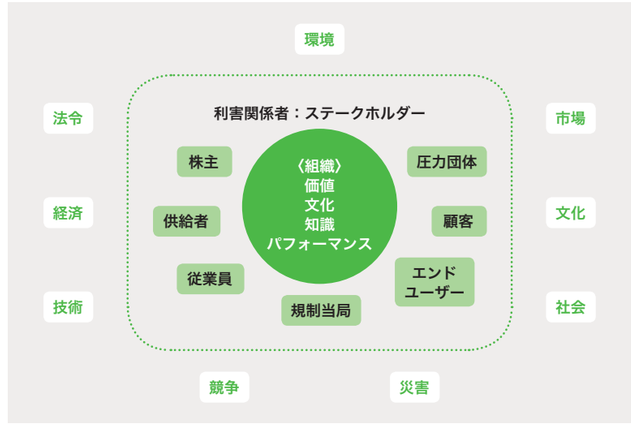
■ 特定荷主※としての輸送実績

※1件当たりの配送量×配送距離（＝トンキロ）が年間で3,000万トンキロ以上になる荷主企業のこと。改正省エネ法では、中長期的に年1%以上低減する努力が求められる。

■ ISO14001（2015年度版）への取り組み

当社は2017年4月から1年間、ISO14001：2015年度版による活動に取り組みました。組織の状況（組織の内部及び外部の課題）、利害関係者のニーズ及び期待の理解、「組織の状況」から特定される「リスクと機会」を設定して事業と密接に関わる活動を目指しています。

■ 組織の状況（組織の内部及び外部の課題）



■「組織の状況」から特定される「リスクと機会」

組織の状況	外部課題	内部課題	利害関係者	遵守義務	リスクと機会	取り組み計画策定 ➡下線：取り組みの有効性評価
紙業界の環境対応森林認証紙、間伐材紙などの開発と販売展開	○		○		安定供給、社会的認知、環境破壊の回避	時代の要求に合った商品開発及び販売。環境商品認知度の機会 ➡売上増・社会的責任
地球温暖化／CO_2削減	○	○	○	○	原材料の不足、紙使用の不当な評価、会社のイメージ向上の機会損失 循環型資源、素材としての ライフサイクルの評価、再生紙	積極的PR、手順整備、要員教育 ➡紙業界への高い評価・未来への貢献
自然災害・人的災害による環境破壊	○	○	○		事業継続への不安、売上拡大の機会損失	リスクアセスメントに基づく監視・検査体制強化手順整備、要員教育 ➡BCP確立とステークホルダーからの信頼増
太陽光発電への参入 植樹活動		○			環境貢献、CSR活動の一環	従業員の環境貢献への意識向上、ステークホルダーからの信頼 ➡会社に対する長期的信頼
IT化の進歩による ペーパーレス時代の到来	○	○	○		事業継続の機会損失、紙製品の良さの再発見	人財育成 紙の価値の創出、情報セキュリティ ➡紙の持続性、新規開拓

■ CO_2削減のための具体的行動

環境保全のため、社員一人ひとりが身近なことから自主的に行動を起こしています。

- 空調の条件付き停止
- 昼休みの照明の消灯
- クールビズ・ウォームビズの実施
- エレベーター1台停止
- LED照明の導入
- 休日出勤の禁止
- 階段利用促進（3UP 3DOWN運動）
- 夏季休業日の設定

■ 2018年度のISO目標計画

目標設定	東京海外	大阪	名古屋	九州	札幌	仙台	富山	全店
環境配慮型商品の販売	14	6	6	2	2	2	1	33
電気消費量の削減	4	1		1		1	1	8
物流・在庫の効率化による ガソリン消費量の削減	9	2	2	1	1	1	1	17
一般ゴミ排出の削減	1	1	4					6
コピー用紙使用量の削減	1	1	1					3
グリーン商品の推進		1	1		1			3
文具リサイクルの推進	1							1
業務の効率化	10	6	1	1	1	1	1	21
合計	40	18	15	5	5	5	4	92

2018年度ISO14001では、全店25部門で92件の目標を作成しました。
全目標を達成するように取り組みます。なお、2017年度は80%の目標を達成しました。

地球環境のためにSPPにできること

地球環境を保護するための活動は地球規模で展開されており、当社も決して例外ではありません。
森林再生のための植樹、太陽光発電による電気の供給などの活動に、今後も注力していきます。

■ 森林の再生活動を通じて環境保護に取り組む

当社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる環境」を目指し、かつ次世代に引き継ぐため積極的に行動いたします。また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くします。

毎年植樹を通じて社員に森林保護、再生と紙の循環プロセスを体験する活動を行なっています。将来を担う若い社員たちが環境保護に取り組んでまいります。

■ 太陽光発電による自然エネルギーを利用した電気の供給

当社所有地を有効活用し、再生可能エネルギーを創出しています。2016年3月に稼働を開始したSPP東御発電所は、再生可能エネルギーの推進として発電出力は500kW、中部電力との売電契約を締結しています。2017年度のCO_2削減量は283t-CO_2/kWhとなります。

春から秋までは「羊」による下草除草を取り入れています。この取り組みは当社の環境方針、基本理念にも従っており、CO_2の排出が全くなく植物残渣が発生しないことから優秀な方法とされています。

植樹体験 社員の感想

5月12、13日の2日間、山梨県「Present Tree in 笛吹みさか」に参加した社員たちの感想をご紹介します。

●日本の国土は7割を森林が占めていますが、手入れをしなければ荒廃していきます。植樹経験をして、一つの木に対して年月をかけて管理していくのは大変な作業だと感じました。管理された木の建材に使用されない部分が木質チップとなり、私たちの扱う紙になります。今回の植樹は原材料となる木を育む貴重な経験でした。今後も環境保全の意識を持って生活しようと思います。

●自分が植えた木が大きくなるのに10年以上かかると思うと、森の再生は非常に大変な活動だと思いました。2日間にわたり良い経験ができました。

●植えただけで終わりになってしまってはいけないと思います。植えることが目的ではなくその後の環境づくりでどのように自然環境に貢献していくかが最重要だと思いました。自然環境を整えることは、個人単位で誰でもできることだと思います。植樹とまではいかなくても、自ら発見して日常から少しずつ自然環境に貢献したいと思いました。

●植樹した木の苗が成長し、森になるまでに、多くの手間がかかっていることを知り森林を守っていくことの大切さを学びました。こうした管理のもとで作られた紙を販売しているのだと、改めて実感しました。今後営業活動に取り組むにあたり、紙をつくっていただいている方への感謝の気持ちと責任をもって日々励んでいこうと思います。

●日々業務を行う中で、紙のもとである森林についてはあまり考えることがなかったのですが、改めて体験に参加させていただいて、森林組合の方々に日々管理していただいているおかげで紙を販売できているのだと実感しました。

●年月をかけて、この小さな苗木が成長し、木になり森になっていくのだと思うと生命力や自然のすごさを感じました。そして、自然環境の厳しい中でぜひ成長していってほしいと思いました。

地域貢献活動

深く地域に根ざし、環境保全や社会のための活動を各拠点で続けています。

■ 東京 定期清掃活動

本店所在地の東京都千代田区では、春と秋の「千代田区一斉清掃の日」を定め、小・中学校と地域住民による清掃活動を実施しています。当社も定期的に参加して地域活動への協力を行っています。今回も「環境月間」に合わせ6月に実施し、約50名の社員が参加しました。

■ 大阪 防災訓練

大阪岡本ビルでは年に一度、防災訓練を実施しております。訓練には社員はもちろんテナントの方々も参加し避難訓練、消火訓練等を行います。火災発生を未然に防ぐことが一番大切なのは言うまでもないですが万が一の場合にも被害を最小限にとどめ、しっかりと避難し社員の安全を守るために今後も真剣に取組んでまいります。

■ 名古屋 防災訓練

OP名古屋ビルでは年に一度、防災訓練を実施しています。訓練には社員、各テナントが参加しています。近隣地域で火災が発生した場合でも協力体制を組み、初期消火活動を実施することで安全に避難できるよう訓練を重ねています。

■ 九州 博多祇園山笠

博多祇園山笠は、福岡市の博多区で毎年7月1日から15日にかけて開催される770年以上の伝統のある祭です。国指定重要無形民俗文化財でもあります。九州支店は開催に協賛し、当日は勢い水を提供するため水道を開放するなど、地域との交流を大切にしています。

■ 札幌 地域安全衛生活動

札幌支店は、所在地の「五番街振興会」と「第五町内会」に加盟し、照明や装飾、広告などの諸設備や交通安全、環境衛生に関わる活動に参加しています。観光都市としての地域の発展にも協力しています。

■ 仙台 環境整備

仙台支店では、毎年社員が協力して建物周辺や沿道の除草作業をしています。昼の休憩時間を利用してほぼ全員が参加しているため、環境意識の向上にもつながっています。

■ 富山 除雪作業と資源回収

富山支店では、所有する除雪機を使用して豪雪時に除雪作業をしています。支店は通りに面しているため近隣の住民が往来できるように、支店前だけではなく歩道を確保するよう地域除雪を行っています。小杉事業所では、年3回小杉町の児童クラブと住民の方々と一緒に資源回収活動をしています。新聞・チラシ・段ボール古紙の分別と回収業者への積み込み作業を行ない、その収益は児童クラブの活動資金に充てられています。

地球の未来と共に

ジャーナリスト・環境カウンセラー
NPO 法人 持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
NPO 法人 新宿環境活動ネット代表理事
崎田 裕子氏

Profile
1974 年立教大学社会学部卒　㈱集英社入社。1985 年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネルギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会」経済産業省「総合資源エネルギー調査会」など政府委員はじめ、東京都など自治体の委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」会長。東京オリンピック・パラリンピック 2020 競技大会組織委員会「街づくり・持続可能性委員会」「持続可能性ディスカッショングループ」「資源管理ワーキンググループ」委員を務める。

主な著作など
著書：『だれでもできる　ごみダイエット』（1999 年、合同出版）
論文：『協働の循環型地域づくりを実現する、市民の役割と国際協力』（2005 年、環境研究）
共著：『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』（2010 年、リサイクル文化社）
共著：『みんなで創る　オリンピック・パラリンピック』（2015 年、環境新聞社）

持続可能な再生可能資源の重要性を再認識する、大きな節目に来ています。2018年6月、カナダで開催されたG7首脳会談で「海洋プラスチック汚染問題」が大きな課題となりました。

日本の陸域から流出して細かくなる二次マイクロプラスチックは少ないものの、UNEP報告では、使い捨て型プラスチック容器包装の一人当たり使用廃棄量は世界2位。私たち社会は、石油という枯渇資源を使い捨て製品に大量に使い続けるライフスタイル・ビジネススタイルの見直しが問われています。

このような世界の潮流の中で、トップメッセージにもあるように、紙の総合商社として木質系パルプを主原料とした紙・板紙の可能性を益々広げていただきたいと考えます。

ただし、地球上で生産される食料の3分の1は廃棄されている、という現実の中で、食品ロス・食品廃棄物の削減も世界的な課題となっています。賞味期限を長くして食品ロス削減に資する化成品樹脂フィルムなどは、容器包装材としての意義は高まっており、化成品部門と紙・板紙部門の両面に軸足を持つ企業としての、先見性と今後に期待します。

特に座談会での意見交換は興味深く、プラスチック容器包装の課題を踏まえつつ、少子高齢化や女性活躍による総菜の個包装化、災害備蓄食品の需要増、資源効率性を重視した詰め替え容器の増加など社会状況の変化の中で、フィルムが持つ食品の長寿命化や輸送コスト低減などの期待は高まっており、多面的に情報収集を続け、商社として食品包装の世界を面白くしたいと結んでいます。

易リサイクル設計への言及は特にありませんでしたが、枯渇性資源の持続可能な活用に向けた環境配慮設計なども含めて、取り組んでいただきたいと考えます。

また、今回のレポートで印象的なのは、2018年4月より始まった「中期経営計画」で、2015年に国連が採択した「持続可能な開発のための2030年目標（SDGs）」の実現に貢献する意思を明確に示し、持続可能な運営状況を定量的に示している点です。

昨年の第三者意見で、特にCO2排出・吸収量などは将来の±0を目指して、具体的な指標を高く掲げていただきたいと書きました。今年も高い数値目標の設定は難しかった様ですが、SDGsを明確にとらえ、持続可能な未来への世界共通の物差しと定量的な情報提供は、評価したいと思います。

なお、世界的に森林資源採取における持続可能性への配慮に関心が高まっており、森林認証紙の販売も重要な視点です。持続可能な運営をめざす東京2020大会の調達基準にも明記されており、広がりを期待します。

「働き方改革」に向けて、年次有給休暇取得率50%目標や、採用者に占める女性比率の目安を50%にするなど、社会的側面の数値目標は具体的になっており、快適な仕事環境の創出を目指す姿勢は頼もしく感じます。

また、2020年以降の成熟社会にふさわしい「Beyond2020プログラム」として政府から認定されたパラリンアートを、今年も表紙絵に採用しておられます。持続可能な社会に向けて多様な側面から取り組んでいる点は大変評価できます。

ひとつ提案を申し上げるなら、東京2020大会組織委員会は8万人のボランティア募集を開始しています。大会期間中の社員のボランティア休暇を認める、あるいはボランティアに参加した学生を入社試験で評価するなど、社会性や総合的な人間力の高い人材を育成・活用する可能性なども、ぜひ検討いただき、「人を育て、人を活かし、広く社会に役立つ企業として」積極的にその姿勢を打ち出していただくことを期待します。

コーポレートガバナンスや環境方針、ISO14001 の推進状況など、丁寧に記載されており、特に、太陽光発電と1%for プレゼントツリーなどの植樹活動で、事業活動から排出されるCO2を大幅にダウンさせている点は、素晴らしい成果です。

近年社会的な関心の高い、化学品の「製品含有化学物質管理」状況などに関する情報も今後検討してはいかがでしょう。

最後に、世界的には投資運用の3割は占めているといわれている「ESG投資」が、近年、日本でもかなり関心を高めて来ています。非財務情報である環境・社会・企業統治などの情報全体をより定量的に示すなど、ESG投資に対応した情報整備を一層進めていただくことを期待します。

新生紙パルプ商事株式会社
SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
TEL（03）3259-5080（代） FAX（03）3233-0991（代）
https://www.sppcl.co.jp

この製品は、FSC®認証材および管理原材料から作られています。

植物油を使用したインキの使用によりVOCを削減し、水質保全・健康被害の抑制に配慮しています。

水なし印刷の採用により、水質保全・健康被害の抑制に配慮しています。